

**PART・I 社協の会員・会費制度をめぐる主な課題  
（問題認識の所在）**

現在、都内の社協においては、経営の再構築や地域福祉活動計画の検討を進める中で、会員・会費制度のあり方を抜本的に見直そうという動きが広がりつつあります。その際、多くの社協で見られる問題意識を①～⑤のように整理した上で、それに対してワーキングではあるべき検討の方向性を以下のように考えました。

〔問題意識 ①〕 なんとんでも、集まる会費の総額がギリ貧になることが問題だ。会費は社協にとって貴重な自主財源であり、その減少は事業の縮小・廃止にもつながりかねない。

〔問題意識 ②〕 会員数が減ること自体、市民からの社協に対する理解・周知度が低下している証といえる。市民から認知されない社協では、存在意義が問われても仕方がない。

- ▶ 会員が減少し会費収入もギリ貧になることは、たしかに社協にとって重大問題であり、なんとかその減少に歯止めをかけ、少しでも会員・会費が増加するよう、あらゆる手立てを尽くすことは会員組織である以上、為すべき当然の努力といえる。

しかし、会員を増やすことにとられるあまり、協力者に過剰な負担を強いたり、社協が本来目指すべき方向について市民に誤解を与える恐れがあることも見逃してはならないのではないかと。

〔問題意識③〕 会員の募集や会費集めは手間がかかり協力者の負担が大きいわりに効果が見えず、「コスト倒れ」を来たしているという見方もできる。とりわけ戸別訪問の負担が大きく、集金方法の見直しが必要だ。

- ▶ 会費収入の増大をめざし、多大な労力と時間を費やして会員や会費の増に取り組んだところで、それに見合うだけの成果（会費収入の増）があがるかという甚だ疑問といわざるをえない。

そこで、あらためて考えてみると、社協にとって会員・会費制度はきわめて重要ではあっても『地域づくり』に向けたひとつの手段・手法であって、決して最終目的ではないはず。社協がめざすべき究極の目標は「住民主体による福祉コミュニティづくり」（＝住民が自らの地域の福祉課題を自らの問題として捉え、共に考え、行動することができる地域社会づくり）の推進であって、会員・会費制度も本来それと決して矛盾するものではあり得ない。むしろ、他のどんな事業と比べても、**会員・会費制度は社協本来の目的に沿って推進されてこそ、その存在意義を発揮し、成果もあがるものと考えられる。**

〔問題意識④〕 地域の活動基盤の低下が会員・会費の減少を招き、会員・会費の減少が地域の活動基盤の低下を招くという負の循環に陥っている。

〔問題意識⑤〕 そもそも社協の会員や会費制度の性格やねらいがはっきりしていないため、PRや方針の立案が困難なことが問題だ。協力者や市民に働きかけるにも、意図や意義が不明確では伝わらない。

- ▶ したがって、会員・会費制度のあり方を考えるにあたっては、目先の人数や金額にばかりとらわれるのではなく、それぞれの社協にとっての会員・会費制度の意義と位置づけをとらえ直し、社協がめざす地域福祉の推進の道筋において真に有効に機能するものとする必要がある。

そして、会員・会費の減少が社協の地域福祉推進にとってマイナスになるという負の連鎖を断ち切り、**地域福祉の推進と会員・会費制度の拡充が相互に密接に関連し、相乗効果によって高め合うという正の循環をめざす**ことが重要である。社協の周知度が高まり、会費収入も増えるということは、その副次的な効果として期待するべきものである。